

令和元年

壱岐市議会定例会 9 月会議議案

(令和元年 9 月 5 日提出分)

令和元年壱岐市議会定例会 9 月会議議案

- 報告第 6 号 平成 30 年度壱岐空港ターミナルビル株式会社に係る経営状況の報告について
- 報告第 7 号 平成 30 年度株式会社壱岐カントリー倶楽部に係る経営状況の報告について
- 報告第 8 号 平成 30 年度 I K I P A R K M A N A G E M E N T 株式会社に係る経営状況の報告について
- 報告第 9 号 平成 30 年度公益財団法人壱岐栽培漁業振興公社に係る経営状況の報告について
- 報告第 10 号 平成 30 年度一般財団法人壱岐市開発公社に係る経営状況の報告について
- 報告第 11 号 平成 30 年度一般社団法人壱岐市ふるさと商社に係る経営状況の報告について
- 報告第 12 号 平成 30 年度壱岐市財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
- 議案第 13 号 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 議案第 14 号 壱岐市印鑑条例の一部改正について
- 議案第 15 号 壱岐市税条例等の一部改正について
- 議案第 16 号 壱岐市立小・中学校設置条例の一部改正について
- 議案第 17 号 壱岐市水道事業給水条例の一部改正について
- 議案第 18 号 気候非常事態宣言について
- 議案第 19 号 令和元年度壱岐市一般会計補正予算（第 3 号）
- 議案第 20 号 令和元年度壱岐市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

議案第 2 1 号 令和元年度壱岐市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

議案第 2 2 号 令和元年度壱岐市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

議案第 2 3 号 令和元年度壱岐市農業機械銀行特別会計補正予算（第 1 号）

議案第 2 4 号 令和元年度壱岐市水道事業会計補正予算（第 1 号）

認定第 1 号 平成 3 0 年度壱岐市一般会計歳入歳出決算認定について

認定第 2 号 平成 3 0 年度壱岐市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

認定第 3 号 平成 3 0 年度壱岐市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について

認定第 4 号 平成 3 0 年度壱岐市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

認定第 5 号 平成 3 0 年度壱岐市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

認定第 6 号 平成 3 0 年度壱岐市三島航路事業特別会計歳入歳出決算認定について

認定第 7 号 平成 3 0 年度壱岐市農業機械銀行特別会計歳入歳出決算認定について

認定第 8 号 平成 3 0 年度壱岐市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

報告第6号

平成30年度壱岐空港ターミナルビル株式会社に係る経営状況の報告について

平成30年度壱岐空港ターミナルビル株式会社に係る経営状況について、地方自治法第243条の3第2項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和元年9月5日提出

壱岐市長 白 川 博 一

第 55 期
事業報告書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

壱岐空港ターミナルビル株式会社

報 告

1. 庶務報告

(1) 官庁事項

ア. 平成30年5月24日 壱岐市長へ空港家屋に係る平成30年度固定資産税の減免申請を行いました。

イ. 平成31年3月12日 長崎県壱岐振興局長へターミナルビルなどの建物2件及び電源引込ケーブルなどの埋設物に係る工作物設置について空港土地使用許可申請を行いました。

使用許可期間は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1ヵ年であります。

ウ. 平成31年3月12日 長崎県知事へ空港土地使用料の減免についてオリエンタルエアブリッジ株式会社及びNHK長崎放送局貸付分の土地を除く空港土地使用料の免除申請を行いました。

免除期間は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1ヵ年であります。

(2) 株主総会

ア. 平成30年5月23日 壱岐市郷ノ浦町 壱岐市役所郷ノ浦庁舎において、第54期定期総会を開催し、次の事項を付議しました。

第1号議案 第54期計算書類承認の件

本議案は、担当職員より説明し、原案どおり承認・可決されました。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役に、斉藤季之氏が選任、就任されました。

(3) 株 式

資 本 金	10,000,000 円
発行済株式総数	20,000 株
株 主 総 数	6 名
当 期 中 増 加 額	0 円
当期中株式移動数	0 株
当期中株主移動数	0 件

(4) 従 業 員

区 分	前期末	当 期 中		当 期 中		当期末
		就 任	内新任	辞 任	内退任	
取 締 役	3					3
(うち代表取締役)	(1)					(1)
監 査 役	1	1		1		1
計	4	3		1		4

2. 設 備

(1) 土 地
な し

(2) 建 物

名 称	目 的 又 は 用 途	面 積
ターミナルビル	航空代理店業務並びにその附帯業務	402.09 m ²
貨物取扱所	航空貨物取扱業務	69.89 m ²

第1号議案

貸借対照表

平成31年 3月31日

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金	0 円	未払金	82 円
預金	4,658,227 円	預り金	300,000 円
未収金	219,437 円	流動負債合計	300,082 円
流動資産合計	4,877,664 円	負債合計	300,082 円
II 固定資産		(純資産の部)	
1 有形固定資産	5,827,864 円	I 株主資本	
建物・附属設備	4,660,585 円	資本金	10,000,000 円
構築物	661,810 円	資本剰余金	
工器具備品	505,469 円	資本準備金	0 円
2 無形固定資産	352,200 円	その他資本剰余金	0 円
電話加入権	352,200 円	資本剰余金合計	0 円
3 投資その他の資産	3,432,547 円	利益剰余金	
投資有価証券	3,432,547 円	利益準備金	1,840,000 円
保証金	0 円	その他利益剰余金	2,350,193 円
固定資産合計	9,612,611 円	任意積立金	10,020,000 円
		繰越利益剰余金	△ 7,669,807 円
		利益剰余金合計	4,190,193 円
		自己株式	0 円
		株主資本合計	14,190,193 円
		II 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額	0 円
		評価・換算差額等合計	0 円
		III 新株予約権	0 円
		純資産合計	14,190,193 円
資産合計	14,490,275 円	負債・純資産合計	14,490,275 円

損 益 計 算 書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

項		目		
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	売 上 高	1,404,660 円	
		売 上 原 価	0 円	
		売上総利益		1,404,660 円
		販売費及び一般管理費		1,881,498 円
		営 業 利 益		△ 476,838 円
	営業外損益の部	営業外収益		
		受 取 利 息	40 円	
		受取配当金	0 円	
		雑 収 入	511,870 円	
		営業外収益合計		511,910 円
営業外費用				
支 払 利 息		0 円		
手形譲渡損	0 円			
雑 支 出	0 円			
	営業外費用合計		0 円	
経 常 利 益				35,072 円
特 別 損 益 の 部	特別利益	特 別 利 益		
		固 定 資 産 売 却 益	0 円	
		投資有価証券売却益	0 円	
		前期損益修正益	0 円	
		特別利益合計		0 円
	特別損失	特 別 損 失		
		固 定 資 産 除 去 損	0 円	
		減 損 損 失	0 円	
	特別損失合計		0 円	
税 引 前 当 期 純 利 益				35,072 円
法人税、住民税及び事業税				21,000 円
法 人 税 等 調 整 額				0 円
当 期 純 利 益				14,072 円

株主資本等変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(会社名) 壱岐空港ターミナルビル株式会社

千円

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 株 式	株主資 本合計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益 剰 余 金				利 益 剰余金 合 計
						任 意 積立金	繰 越 利 益 剰余金			
前期末残高	10,000	0	0	0	1,840	10,020	△ 7,684	4,176	0	14,176
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当										
当期純利益							14	14		14
自己株式の処分										
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	14	14	0	14
当期末残高	10,000	0	0	0	1,840	10,020	△ 7,670	4,190	0	14,190

	評価・換算差額等			新 株 予約権	純資産 合 計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額 等 合 計			
前期末残高	0	0	0		14,176
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益					14
自己株式の処分					
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計	0	0	0		14
当期末残高	0	0	0		14,190

個 別 注 記 表

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 546,593 円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引 営 業 取 引 1,404,660 円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 20,000 株

V その他の注記

以 上

主要勘定残高明細書

平成31年 3月31日

(1) 預金

種 類	残 高	預 け 先
普 通 預 金	4,352,222 円	十八銀行壱岐支店
〃	306,005 円	親和銀行壱岐中央支店
合 計	4,658,227 円	

(2) 未収金

相 手 方	残 高	摘 要
壱 岐 警 察 署	27,780 円	平成30年度賃貸料
オリエンタルエアブリッジ株式会社	102,860 円	賃貸料3月使用分
〃	85,297 円	電気料3月使用分
〃	3,500 円	水道料3月使用分
合 計	219,437 円	

(3) 有価証券

種 類	残 高	銘 柄 等
株 式	3,232,547 円	全日本空輸株式会社
〃	120,000 円	オリエンタルエアブリッジ株式会社
〃	80,000 円	株式会社壱岐カントリー倶楽部
合 計	3,432,547 円	

(4) 未払金

相 手 方	残 高	摘 要
壱 岐 市	82 円	後納郵便料3月分
合 計	82 円	

(5) 預り金

相 手 方	残 高	摘 要
オリエンタルエアブリッジ株式会社	300,000 円	入居敷金
合 計	300,000 円	

固定資産明細表

平成31年 3月31日

資 産 の 部	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 費	期 末 残 高
建 物	4,870,594 円	0 円	0 円	237,280 円	4,633,314 円
附 属 設 備	34,088 円	0 円	0 円	6,817 円	27,271 円
構 築 物	808,598 円	0 円	0 円	146,788 円	661,810 円
工 器 具 備 品	88,777 円	572,400 円	0 円	155,708 円	505,469 円
有形固定資産小計	5,802,057 円	572,400 円	0 円	546,593 円	5,827,864 円
電 話 加 入 権	352,200 円	0 円	0 円	0 円	352,200 円
無形固定資産小計	352,200 円	0 円	0 円	0 円	352,200 円
有 価 証 券	3,432,547 円	0 円	0 円	0 円	3,432,547 円
保 証 金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
投 資 等 小 計	3,432,547 円	0 円	0 円	0 円	3,432,547 円
固 定 資 産 合 計	9,586,804 円	572,400 円	0 円	546,593 円	9,612,611 円

営業損益内訳書

(前期との比較表)

営業収益の部

科 目	当 期 決 算 額	前 期 決 算 額	比 較 増 減	備 考
賃 貸 料	1,404,660 円	1,409,290 円	△ 4,630 円	
合 計	1,404,660 円	1,409,290 円	△ 4,630 円	

営業費用の部

科 目	当 期 決 算 額	前 期 決 算 額	比 較 増 減	備 考
給 与 ・ 賞 与	0 円	0 円	0 円	
諸 手 当	0 円	0 円	0 円	
退 職 金	0 円	0 円	0 円	
福 利 厚 生 費	0 円	0 円	0 円	
賃 金	0 円	0 円	0 円	
会 議 費	0 円	0 円	0 円	
通 信 費	25,612 円	16,572 円	9,040 円	ケーブルテレビ加入
消 耗 品 費	0 円	9,640 円	△ 9,640 円	
図 書 印 刷 費	0 円	0 円	0 円	
宣 伝 広 告 費	0 円	14,256 円	△ 14,256 円	
交 際 接 待 費	0 円	0 円	0 円	
会 費 負 担 金	20,000 円	20,000 円	0 円	
水 道 光 熱 費	454,101 円	436,354 円	17,747 円	
清 掃 衛 生 費	120,000 円	120,000 円	0 円	
修 繕 費	578,448 円	306,336 円	272,112 円	ロビー庇等、立入禁止柵
賃 借 料	102,060 円	105,660 円	△ 3,600 円	
保 険 料	20,934 円	20,934 円	0 円	
減 価 償 却 費	546,593 円	490,032 円	56,561 円	
租 税 公 課 費	11,050 円	10,600 円	450 円	
寄 付 金	0 円	0 円	0 円	
販 売 経 費	0 円	0 円	0 円	
雑 費	2,700 円	1,512 円	1,188 円	
合 計	1,881,498 円	1,551,896 円	329,602 円	

監 査 報 告 書

壱岐空港ターミナルビル株式会社

代表取締役 白 川 博 一 殿

令和元年5月8日に壱岐空港ターミナルビル株式会社の第55期事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日迄）の事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細書を監査した結果、適法に処理、記載されていると認める。

以 上

令和元年5月8日

壱岐空港ターミナルビル株式会社

監査役 斉 藤 季 之

報告第7号

平成30年度株式会社壱岐カントリー倶楽部に係る経営状況
の報告について

平成30年度株式会社壱岐カントリー倶楽部に係る経営状況について、地方自治法第243条の3第2項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和元年9月5日提出

壱岐市長 白 川 博 一

第 36 期

営 業 報 告 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 3 1 日

株式会社

壱岐カントリー倶楽部

営業報告

当社の第 36 期（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）における業務概要並びに、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書を次の通り報告します。

1. 一般概要

平成 30 年度の我が国経済は、アベノミクスの推進により、雇用、所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いており、景気の拡大は戦後最長となるとの政府見解が、内閣府の発表した景気動向指数で、景気後退入りの可能性が浮上し、安倍政権が誇った「戦後最長景気」は大きく揺らいでいる状況になりました。

2. 壱岐島内の経済

平成 30 年度の本市においては、7 月初めの大雨と 7～8 月の猛暑がありましたが特別の被害もなかった。経済状況は平成 29 年 4 月施行の有人国境離島法の恩恵で、雇用環境は上向き傾向となった反面、基幹産業である水産業の衰退が著しい上に人口減少による個人消費の落ち込みで企業も深刻な経営状況が続きました。

3. 当社の経営状況

平成 30 年度来場者数は、メンバー 4,871 名、ビジター 1,830 名 合計 6,701 名で前年比 191 名の増加となりました。

今年度も、7 月初めの大雨と 7～8 月の猛暑により一時的に減少しましたが、ビジター来場者(109 名)の増加等により 5 年振り(平成 25 年から 29 年度迄 2,417 名減少)に 前年度を上回る実績となりました。

- ① 売上高は来場者の増加等により 266 千円増加し、総売上高は 48,526 千円の実績となり、売上原価・仕入高等差引、売上総利益は 42,267 千円の実績となった。

- ② 一般管理費は、人件費が 1,911 千円減少(男性 1 名)と減価償却費が 4,579 千円減少(前年度、3 ケ年分 5,455 千円全額計上)し、その他は、ほぼ前年同額で推移、全体で前年比 6,443 千円減少の 42,552 千円となった。

この結果、営業損益は前年比 5,816 千円増加の△285 千円(前年度△6,101 千円)となったが、事業外収益(589 千円)および特別利益(34 千円)合計で 623 千円となり差引、税引前当期純利益は 338 千円となった、法人税等引当金 182 千円充当後、当期純利益は 155 千円(前年度 386 千円)の実績となった。

本年度はホームページの大巾な更新を行い島内外へ P R することが出来た。

今後の課題としては、ホームページの有効活用による島内外ゴルファー人口の増加対策、消費税増税に伴う料金体制の見直し等総合的な収支改善に努力する必要があります。

4. コース管理部門

- ・ 枯松の伐採作業、12月迄 117 本・ 1 月から森林組合(今年から)で対応
- ・ 中古ゴルフカート 3 月 1 台購入(1 台廃棄)及び既存カート点検整備
- ・ グリーンの芝生検査及びコケ等専用除草剤(キレダー)の散布、肥料の散布

5. 定期株主総会(年 1 回)

- ・ 平成 30 年 6 月 27 日 壱岐カントリー倶楽部 本社で開催
- ・ 第 35 期に関する事業報告及び計算書類の報告の件
- ・ 第 35 期株主資本等変動計算書並びに監査結果報告の件
- ・ 剰余金処分の件
- ・ 任期満了に伴う監査役選任の件

6. 取締役会(年 4 回) 壱岐カントリー倶楽部 本社で開催(議案は省略)

- ・ 平成 30 年 6 月 20 日 ・ 平成 30 年 8 月 30 日 ・ 平成 30 年 11 月 14 日
- ・ 平成 30 年 12 月 14 日

7. 監査役会(年 1 回) 壱岐カントリー倶楽部 本社で開催

- ・ 平成 30 年 6 月 13 日
- ・ 平成 29 年度決算監査の件
- ・ 任期満了に伴う監査役選任の件

8. 従業員構成 (31.03.31 現在)

○ 事務所	支配人(社長兼務)	1 名
事務フロント		2 名
○ レストラン		1 名 (時間給)
○ コース管理		6 名 (時間給 4 名、同日 1 名退職含まず)
合計		9 名

9. 会員状況 (31.03.31 現在)

- ・ 個人、島内会員 366 名+休眠会員 147 名+島外会員 183 名=696 名
- ・ 法人会員 110 社 記名人数 109 名 全体計 805 名

・年会費 メンバー会員 支払対象者 165 名×6000 回収額 990,000 円
(前年度未納者・次年度納入者含む)

年間・39 会員 支払対象者 56 名×10,000 回収額 560,000 円
合計 221 名 1,550,000 円

10. 株式関係 (31.03.31 現在)

- ① 発行する株式総数 5120 株
- ② 発行済株式総数 3600 株
- ③ 資本金 72,000,000 円

11. 株主状況 (31.03.31 現在)

株主数 14 名

株 主 名	持 株 数	持株比率
壱岐市	1,320 株	36.67
品川晃一郎	1,000	27.78
品川護郎	568	15.78
壱岐開発株式会社	300	8.32
辻川更司	100	2.78
松嶋泰	80	2.22
井川武	80	2.22
(株)玄海モータース	60	1.67
玄海酒造(株)	40	1.11
(有)白川重家	20	0.56
上田屋商店	20	0.56
壱岐空港ターミナル	4	0.11
オリエンタルエアブリッジ (株)	4	0.11
九州郵船(株)	4	0.11
合 計	3,600 株	100.00%

その他

- ④ 第 16 回 ゴルフ場開放日実施 こどもの日 30/5/5(土)
- ⑤ 第 30 回 芦辺町ゴルフ大会実施 30/07/15 日
- ⑥ 第 20 回 島民ゴルフ大会実施 30/11/18 日 秋季大会
- ⑦ 第 21 回 島民ゴルフ大会実施 31/03/10 日 春季大会
- ⑧ チャリティコンペ実施 30/12/16 日 壱岐市社会福祉協議会郷ノ浦事業所へ 2 万円寄贈

主要勘定残高明細表

平成 31 年 3 月 31 日現在

単位：円

(1) 預金

金融機関名	種類	期末残高	適用
十八銀行壱岐支店	普通預金	2,943,629	
親和銀行壱岐中央支店	普通預金	223,557	
長崎県信漁連壱岐支店	普通預金	29,298	
合 計		3,196,484	

(2) 未収入金

相手先	種類	期末残高	適用
壱岐市指定管理料	翌月決済	1,731,500	
JCB・VISA 他	翌月決済	548,930	
合 計		2,280,430	

(3) 買掛金・未払金

相手先	種類	期末残高	適用
白川商事	レストラン	21,384	買掛金
太陽商事	レストラン	50,120	買掛金
西原商会その他	レストラン	151,495	買掛金
壱岐市機械銀行	外注費	1,641,000	未払金
壱岐税務署	消費税	905,300	未払金
厚生労働省	社会保険料	415,200	未払金
壱岐振興局	法人県民税	52,500	未払金
壱岐市	法人市民税	130,000	未払金
合 計		3,366,999	

(4) 借入金

相手先	種類	期末残高	適用
品川晃一郎	民事再生	1,287,180	分割払
品川護郎	民事再生	159,852	同
井川 武他	民事再生	59,530	同
合 計		1,506,562	

決 算 報 告 書

(第 36 期)

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

株式会社 壱岐カントリー倶楽部

長崎県壱岐市勝本町新城西触1645

貸借対照表

【資産の部】

至平成31年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当 期	当期 構成比	前 期 末	前年 構成比	差 額	前年 対 比
【流動資産】	【 7,652,090】	12.5	【 10,159,421】	16.3	【 ▲2,507,331】	75.3
現 金	915,906	1.5	600,978	1.0	314,928	152.4
預 金	3,196,484	5.2	4,264,616	6.8	▲1,068,132	75.0
島 と く 通 貨	17,500	0.0	0		17,500	
商 品	1,123,640	1.8	1,641,527	2.6	▲517,887	68.5
立 替 金	118,130	0.2	0		118,130	
未 収 入 金	2,280,430	3.7	3,652,300	5.9	▲1,371,870	62.4
【固定資産】	【 53,660,301】	87.5	【 52,202,903】	83.7	【 1,457,398】	102.8
(有形固定資産)	(53,225,716)	86.8	(51,731,280)	83.0	(1,494,436)	102.9
建 物	2,570,352	4.2	3,001,840	4.8	▲431,488	85.6
構 築 物	548,216	0.9	307,674	0.5	240,542	178.2
機 械 装 置	4,506,777	7.4	4,715,240	7.6	▲208,463	95.6
コ ー ス 勘 定	17,714,000	28.9	17,714,000	28.4	0	100.0
車 両 運 搬 具	3,911,004	6.4	1,851,004	3.0	2,060,000	211.3
工 具 器 具 備 品	129,838	0.2	295,993	0.5	▲166,155	43.9
立 ち 木	7,695,329	12.6	7,695,329	12.3	0	100.0
土 地	16,150,200	26.3	16,150,200	25.9	0	100.0
(無形固定資産)	(434,585)	0.7	(434,585)	0.7	(0)	100.0
電 話 加 入 権	434,585	0.7	434,585	0.7	0	100.0
(投資その他の資産)	(0)		(37,038)	0.1	(▲37,038)	
投 資 有 価 証 券	0		37,038	0.1	▲37,038	
資 産 合 計	61,312,391	100.0	62,362,324	100.0	▲1,049,933	98.3

貸借対照表

【負債・純資産の部】

至 平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

科 目	当 期	当期 構成比	前 期 末	前年 構成比	差 額	前年 対 比
【 流 動 負 債 】	【 6,611,199 】	10.8	【 7,816,652 】	12.5	【 ▲1,205,453 】	84.6
買 掛 金	222,999	0.4	134,274	0.2	88,725	166.1
未 払 金	2,056,200	3.4	1,879,674	3.0	176,526	109.4
商 品 券	4,500	0.0	45,000	0.1	▲40,500	10.0
未 払 消 費 税	905,300	1.5	1,332,300	2.1	▲427,000	68.0
フ。レミア商品券	▲542,000	▲0.9	39,000	0.1	▲581,000	▲999.9
預 り 金	3,781,700	6.2	4,203,904	6.7	▲422,204	90.0
未 払 法 人 税 等	182,500	0.3	182,500	0.3	0	100.0
【 固 定 負 債 】	【 1,506,562 】	2.5	【 1,506,562 】	2.4	【 0 】	100.0
長期借入金 (再生債権)	1,506,562	2.5	1,506,562	2.4	0	100.0
負 債 合 計	8,117,761	13.2	9,323,214	15.0	▲1,205,453	87.1
【 株 主 資 本 】	【 53,194,630 】	86.8	【 53,039,110 】	85.0	【 155,520 】	100.3
資 本 金	72,000,000	117.4	72,000,000	115.5	0	100.0
(利 益 剰 余 金)	(▲18,805,370)	▲30.7	(▲18,960,890)	▲30.4	(155,520)	99.2
[その他利益剰余金]	[▲18,805,370]	▲30.7	[▲18,960,890]	▲30.4	[155,520]	99.2
別 途 積 立 金	1,803,630	2.9	1,803,630	2.9	0	100.0
繰越利益剰余金	▲20,609,000	▲33.6	▲20,764,520	▲33.3	155,520	99.3
純 資 産 合 計	53,194,630	86.8	53,039,110	85.0	155,520	100.3
負債・純資産合計	61,312,391	100.0	62,362,324	100.0	▲1,049,933	98.3

損 益 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	当 期	当期 構成比	前 期 末	前年 構成比	差 額	前年 対 比
【 売 上 高 】	【 45,024,273 】	100.0	【 44,729,984 】	100.0	【 294,289 】	100.7
売 上 高	48,525,949	107.8	48,259,984	107.9	265,965	100.6
売上値引戻り高	▲3,501,676	▲7.8	▲3,530,000	▲7.9	28,324	99.2
【 売 上 原 価 】	【 2,757,132 】	6.1	【 1,835,982 】	4.1	【 921,150 】	150.2
期 首 棚 卸 高	1,641,527	3.6	1,007,002	2.3	634,525	163.0
仕 入 高	2,239,245	5.0	2,470,507	5.5	▲231,262	90.6
合 計	3,880,772	8.6	3,477,509	7.8	403,263	111.6
期 末 棚 卸 高	▲1,123,640	▲2.5	▲1,641,527	▲3.7	517,887	68.5
売上総利益金額	42,267,141	93.9	42,894,002	95.9	▲626,861	98.5
【販売費及び一般管理費】	【 42,552,081 】	94.5	【 48,995,442 】	109.5	【 ▲6,443,361 】	86.8
営 業 損 失 金 額	▲284,940	▲0.6	▲6,101,440	▲13.6	5,816,500	4.7
【 営 業 外 収 益 】	【 588,888 】	1.3	【 668,336 】	1.5	【 ▲79,448 】	88.1
受 取 利 息	22	0.0	20	0.0	2	110.0
還 付 金	3	0.0	5	0.0	▲2	60.0
雑 収 入	588,863	1.3	668,311	1.5	▲79,448	88.1
【 営 業 外 費 用 】	【 0 】		【 5,770 】	0.0	【 ▲5,770 】	
雑 損 失	0		5,770	0.0	▲5,770	
経 常 利 益 金 額	303,948	0.7	▲5,438,874	▲12.2	5,742,822	▲5.6
【 特 別 利 益 】	【 34,072 】	0.1	【 6,007,989 】	13.4	【 ▲5,973,917 】	0.6
投資有価証券売却益	34,072	0.1	7,989	0.0	26,083	426.5
前期損益修正益	0		6,000,000	13.4	▲6,000,000	
税引前当期純利益金額	338,020	0.8	569,115	1.3	▲231,095	59.4
法 人 税 等	182,500	0.4	182,500	0.4	0	100.0
当期純利益金額	155,520	0.3	386,615	0.9	▲231,095	40.2

販売費及び一般管理費

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	当 期	当期 構成比	前 期 末	前年 構成比	差 額	前年 対 比
役 員 報 酬	1,800,000	4.0	1,800,000	4.0	0	100.0
給 与 手 当	8,871,897	19.7	10,772,159	24.1	▲1,900,262	82.4
賃 金	8,280,776	18.4	8,700,165	19.5	▲419,389	95.2
雑 給	710,080	1.6	159,846	0.4	550,234	444.2
法 定 福 利 費	2,782,077	6.2	2,923,383	6.5	▲141,306	95.2
福 利 厚 生 費	386,344	0.9	414,093	0.9	▲27,749	93.3
外 注 費	3,038,889	6.7	3,038,889	6.8	0	100.0
旅 費 交 通 費	37,204	0.1	33,167	0.1	4,037	112.2
通 信 費	245,821	0.5	296,693	0.7	▲50,872	82.9
運 賃	10,294	0.0	4,194	0.0	6,100	245.4
寄 付 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0
備 品 費	6,400	0.0	4,398	0.0	2,002	145.5
交 際 費	240,547	0.5	190,404	0.4	50,143	126.3
借 上 料	120,000	0.3	140,000	0.3	▲20,000	85.7
コ ー ス 管 理 費	7,413,462	16.5	7,452,690	16.7	▲39,228	99.5
広 告 宣 伝 費	1,231,206	2.7	1,129,977	2.5	101,229	109.0
保 険 料	207,710	0.5	206,760	0.5	950	100.5
修 繕 費	100,378	0.2	134,698	0.3	▲34,320	74.5
水 道 光 熱 費	1,901,772	4.2	1,733,139	3.9	168,633	109.7
燃 料 費	516,765	1.1	422,419	0.9	94,346	122.3
消 耗 品 費	517,249	1.1	654,485	1.5	▲137,236	79.0
固 定 資 産 除 却 損	0		28,501	0.1	▲28,501	
租 税 公 課	1,391,100	3.1	1,381,900	3.1	9,200	100.7
負 担 金	133,020	0.3	129,360	0.3	3,660	102.8
会 議 費	58,333	0.1	79,537	0.2	▲21,204	73.3
減 価 償 却 費	875,564	1.9	5,454,646	12.2	▲4,579,082	16.1
雑 費	1,655,193	3.7	1,689,939	3.8	▲34,746	97.9
合 計	42,552,081	94.5	48,995,442	109.5	▲6,443,361	86.8

株式会社 壱岐カントリー倶楽部

株主資本等変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	72,000,000	1,803,630	▲20,764,520	▲18,960,890	53,039,110	53,039,110
当期変動額						
当期変動額合計	0	0	155,520	155,520	155,520	155,520
当期末残高	72,000,000	1,803,630	▲20,609,000	▲18,805,370	53,194,630	53,194,630

上記の通りご報告申し上げます。

令和 1 年 5 月 11 日

株式会社 壱岐カントリー倶楽部

代表取締役 松 熊 克 彦

監 査 報 告

令和元年 6 月 17 日監査を実施し、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 36 期平成 30 年度事業年度の貸借対照表、損益計算書及び付属明細書を精査した結果、企業会計の基準に基づき、適法に処理され、財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に反する重大な事実は認められません。

以上、監査結果をご報告いたします。

令和元年 6 月 17 日

株式会社 壱岐カントリー倶楽部

監査役 松本 陽治



監査役 中谷 忠司



報告第8号

平成30年度IKI PARK MANAGEMENT株式
会社に係る経営状況の報告について

平成30年度IKI PARK MANAGEMENT株式会
社に係る経営状況について、地方自治法第243条の3第2項の規定
により、別紙のとおり報告する。

令和元年9月5日提出

壱岐市長 白 川 博 一

IKI PARK MANAGEMENT 株式会社

平成30年度 事業報告

【1】法人設立

地方創生推進交付金を活用し、壱岐市が実施する「壱岐島リブートプロジェクト」事業の事業推進主体として、内閣府特定有人国境離島地域プロジェクト推進アドバイザーであった高田佳岳と共に、株式会社を設立。

■設 立 日	平成30年11月9日
■資 本 金	100万円
■体 制	役員1名（代表取締役 高田 佳岳） 職員1名

【2】事業実績

（1）イルカパークリブランディング事業包括業務を受託

イルカパークの再生に向け、持続可能な経営を見据えた施設整備を行った。

- ①湾内への仕切り網の設置等による飼育エリアの再構築
- ②管理棟のリノベーションによる魅力的な施設への導入空間の創出
(第一期工事)
- ③園内 Wi-Fi 環境の構築

（2）運営体制の確立、飼育体制の強化、コンテンツ開発など

- ・イルカパークリブランディングのための空間デザインにより、施設改修基本設計、意匠、ホームページ、スタッフ衣装、グッズなどの制作を行った。
- ・アウトドア事業として、キャンプ資材レンタル、BBQ資材レンタルなどのコンテンツ開発を行い、イルカパークリニューアルオープン後の商品造成を行った。
- ・イルカ飼育管理体制の強化、島外の水族館、ふれあい施設、動物専門学校への訪問及び研修を実施し、情報交換、連携体制の構築と、イルカトレーナーのスキル向上を図った。

これらの取り組みにより、平成31年4月25日オープンを迎える体制が構築された。

体験プログラム、アウトドアコンテンツなどが造成されたことにより、旅行社等への営業が可能となり、旅行商品造成による誘客促進を図った。

【3】指定管理

平成31年2月12日付30壱観第782-2号により、平成31年1月28日壱岐市公の施設の指定管理者選定委員会による審査の結果の通知により、イルカパークの指定管理者に選定された。

平成31年2月15日、指定管理協定書の仮協定を締結。

平成31年3月20日、壱岐市議会3月会議において、公の施設の指定管理者の指定について、議決され、同日付で、指定管理協定書の本協定を締結。

指定期間：平成31年4月1日から令和4年3月31日まで

決算報告書

2018 年度

2018年11月09日

2019年03月31日

IKI PARK MANAGEMENT株式会社

壱岐市勝本町東触2668番地3 イルカパーク 内

貸借対照表

2019年03月31日現在

IKI PARK MANAGEMENT株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,933,550	【流動負債】	903,378
現金及び預金	1,735,563	未払金	641,128
立替金	197,987	未払法人税等	63,600
【固定資産】	84,000	源泉税預り金	198,650
投資その他の資産	84,000	負債の部合計	903,378
敷金	84,000	純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	1,114,172
		資本金	1,000,000
		利益剰余金	114,172
		その他利益剰余金	114,172
		繰越利益剰余金	114,172
		純資産の部合計	1,114,172
資産の部合計	2,017,550	負債及び純資産の部合計	2,017,550

損益計算書

2018年11月09日 ～ 2019年03月31日

IKI PARK MANAGEMENT株式会社

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	42,471,000	
売上高 計		42,471,000
売上総利益		42,471,000
【販売管理費】		
販売管理費 計		71,701,277
営業利益		-29,230,277
【営業外収益】		
受取利息	56	
雑収入	30,488,000	
営業外収益 計		30,488,056
経常利益		1,257,779
【特別損失】		
固定資産圧縮損	1,079,999	
特別損失 計		1,079,999
税引前当期純利益		177,780
【法人税等】		
法人税・住民税及び事業税	63,608	
法人税等 計		63,608
当期純利益		114,172

販売費および一般管理費明細書

2018年11月09日 ～ 2019年03月31日

IKI PARK MANAGEMENT株式会社

(単位：円)

科目	金額	
役員報酬	3,500,000	
給料手当	1,321,995	
法定福利費	676,132	
外注費	60,901,600	
接待交際費	40,502	
旅費交通費	732,191	
通信費	156,062	
消耗品費	2,845,045	
支払手数料	408,164	
車両費	82,786	
地代家賃	166,173	
保険料	1,071	
租税公課	20,370	
減価償却費	838,864	
繰延資産償却(販)	1	
雑費	10,321	
販売管理費 計		71,701,277

株主資本等変動計算書

2018年11月09日 ~ 2019年03月31日

IKI PARK MANAGEMENT株式会社

(单位: 円)

	株主資本							評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計	
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式					計
			資本準備金	その他資本剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期末残高	1,000,000							1,000,000		1,000,000	
当期変動額	新株の発行										
	特別償却準備金の積立										
	特別償却準備金の取崩し										
	剰余金の配当										
	剰余金の配当に充当した利益準備金の積立										
	当期純利益						114,172	114,172		114,172	
	自己株式の取得										
株主資本以外（純額）											
	計						114,172	114,172		114,172	
当期末残高	1,000,000							114,172		1,114,172	

個別注記表

2018年11月09日 ～ 2019年03月31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 消費税等の会計処理 税込方式によっています。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,000株
 - (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株

以上

報告第9号

平成30年度公益財団法人壱岐栽培漁業振興公社に係る経営状況
の報告について

平成30年度公益財団法人壱岐栽培漁業振興公社に係る経営状況につ
いて、地方自治法第243条の3第2項の規定により、別紙のとおり報
告する。

令和元年9月5日提出

壱岐市長 白 川 博 一

平成 30 年度経営状況報告書

公益財団法人 壱岐栽培漁業振興公社

【役員名簿】

平成31年3月31日現在

区分	氏名	住所	役職名
理事長	大久保 照享	壱岐市勝本町勝本浦383番地1	壱岐市漁業協同組合長 会長
理事	田中 忠明	壱岐市芦辺町諸吉東触44番地	郷ノ浦町漁協 参事
理事	村井 篤雄	壱岐市勝本町東触1520番地	勝本町漁協 参事
理事	赤木 茂弘	壱岐市芦辺町箱崎大左右触511番地2	箱崎漁協 参事
理事	平田 博昭	壱岐市芦辺町諸吉東触473番地	壱岐東部漁協 参事
理事	平田 慎太郎	壱岐市石田町印通寺浦242番地	石田町漁協 参事
計	6 名		
監事	安永 光幸	壱岐市石田町筒城仲触1844番地	石田町漁協 代表理事組合長
監事	小川 俊則	壱岐市芦辺町大左右触587番地	壱岐市 水産課課長補佐
計	2 名		

【評議員名簿】

氏名	住所	役職名
樋口 一司	壱岐市郷ノ浦町東触342番地4	壱岐振興局 農林水産部長
井戸川 由明	壱岐市勝本町東触1382番地	壱岐市 農林水産部長
松嶋 要次	壱岐市石田町筒城西触613番地	壱岐市 水産課長
大久保 敏範	壱岐市勝本町勝本浦366番地2	壱岐市漁業協同組合長会 事務局長
中山 等	壱岐市郷ノ浦町渡良浦267番地	郷ノ浦町漁協 代表理事組合長
小楠 彰人	壱岐市芦辺町瀬戸浦145番地	箱崎漁協 代表理事組合長
浦田 和男	壱岐市芦辺町芦辺浦636番地16	壱岐東部漁協 代表理事組合長
熊本 安裕	壱岐市勝本町坂本触89番地2	勝本町漁協 理事
中村 清	壱岐市石田町印通寺浦469番地69	石田町漁協 理事
計9名		

平成 30 年度事業報告

1. 基金の造成

平成 11 年度より 14 年度までの 4 ヶ年で、長崎県及び旧 4 町より運用財産としてそれぞれ 400,000,000 円ずつ 800,000,000 円の出捐があったが、平成 14 年 12 月 27 日において長崎県出資団体あり方検討委員会最終提言により基金の造成を中断し、昨年度に引き続き地域栽培漁業推進基金支援事業を実施しました。

2. 事業の概要

壱岐地域における沿岸性魚種の放流種苗を安定的に確保し、地域栽培漁業の持続的な発展を図るため、種苗放流事業を実施しました。

(1)事業内容：種苗放流事業

・壱岐市管内 5 漁協に対し、アワビ種苗各 10,000 個、合計 50,000 個を放流しました。

(2)事業費算出基礎

・種苗購入費

アワビ(30mm)	55 円／個 × 50,000 個 =	2,750,000 円
小計		2,750,000 円
消費税相当額	2,750,000 円 × 0.08 =	220,000 円
合計		2,970,000 円

・財源内訳

1.基金運用益	700,000,000 円 × 0.310% =	2,170,000 円
2.基金支援事業助成額	200,000,000 円 × 0.310% =	620,000 円
3.他会計振替額（法人会計より）		180,000 円
合計		2,970,000 円

(3)事業内訳

（単位：円）

事業種目	実施内容	事業費	経費負担区分	
			運用益・助成金	他会計振替額
種苗放流事業	アワビ 50,000 個購入 (30 mm サイズ)	2,970,000	基金運用益	180,000
			2,170,000	
			長崎県助成金	
			310,000	
			壱岐市助成金	
			155,000	
			管内 5 漁協助成金	
			155,000	

平成 30 年度収支決算書

公益財団法人沓岐栽培漁業振興公社

貸借対照表
平成31年3月31日時点

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	207,594	108,982	98,612
流動資産合計	207,594	108,982	98,612
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)特定資産			
運用財産積立貯金	700,000,000	700,000,000	0
特定資産合計	700,000,000	700,000,000	0
(3)その他固定資産	0	0	0
固定資産合計	800,000,000	800,000,000	0
資産合計	800,207,594	800,108,982	98,612
II 負債の部			
1. 流動負債	0	0	0
2. 固定負債	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
長崎県補助金	400,000,000	400,000,000	0
壱岐市補助金	400,000,000	400,000,000	0
指定正味財産合計	800,000,000	800,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(700,000,000)	(700,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	207,594	108,982	98,612
(うち基本財産への充当額)	(207,594)	(108,982)	(98,612)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	800,207,594	800,108,982	98,612
負債及び正味財産合計	800,207,594	800,108,982	98,612

貸借対照表内訳表
平成31年3月31日時点

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計	収 益 事 業 等 会 計	法 人 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	0		0		0
普通預金	0		207,594		207,594
流動資産合計	0	0	207,594	0	207,594
2. 固定資産					
(1)基本財産					
定期預金	0		100,000,000		100,000,000
基本財産合計	0	0	100,000,000	0	100,000,000
(2)特定資産					
運用財産積立貯金	700,000,000		0		700,000,000
特定資産合計	700,000,000	0	0	0	700,000,000
(3)その他固定資産	0		0		0
固定資産合計	700,000,000	0	100,000,000	0	800,000,000
資産合計	700,000,000	0	100,207,594	0	800,207,594
II 負債の部					
1. 流動負債	0		0		0
2. 固定負債	0		0		0
負債合計	0	0	0	0	0
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
長崎県補助金	300,000,000		100,000,000		400,000,000
壱岐市補助金	400,000,000		0		400,000,000
指定正味財産合計	700,000,000	0	100,000,000	0	800,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	()	(100,000,000)	()	(100,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(700,000,000)	()	(0)	()	(700,000,000)
2. 一般正味財産	0	0	207,594	0	207,594
(うち基本財産への充当額)	(0)	()	(207,594)	()	(207,594)
(うち特定資産への充当額)	(0)	()	(0)	()	(0)
正味財産合計	700,000,000	0	100,207,594	0	800,207,594
負債及び正味財産合計	700,000,000	0	100,207,594	0	800,207,594

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	310,000	326,780	△ 16,780	
基本財産受取利息	310,000	326,780	△ 16,780	1億円×0.31%
② 特定資産運用益	2,170,000	2,287,465	△ 117,465	
特定資産受取利息	2,170,000	2,287,465	△ 117,465	7億円×0.31%
③ 受取補助金等	310,000	325,000	△ 15,000	
基金支援事業補助金	310,000	325,000	△ 15,000	県 2億円×1/2×0.31%
④ 受取負担金	310,000	325,000	△ 15,000	
基金支援事業地元負担金	310,000	325,000	△ 15,000	市・漁協 2億円×1/2×0.31%
⑤ 事業収益	0	0	0	
事業収益	0	0	0	
⑥ 雑収入	2	1	1	
普通預金受取利息	2	1	1	
経常収益計	3,100,002	3,264,246	△ 164,244	
(2) 経常費用				
① 事業費	2,970,000	3,267,000	△ 297,000	
種苗購入費	2,970,000	3,267,000	△ 297,000	
② 管理費	31,390	30,230	1,160	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	28,250	27,600	650	
通信運搬費	790	280	510	
消耗品費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
賃貸料	0	0	0	
雑費	2,350	2,350	0	
③ 積立預金支出	0	0	0	
④ 予備費	0	0	0	
予備費	0	0	0	
経常費用計	3,001,390	3,297,230	△ 295,840	
当期経常増減額	98,612	△ 32,984	131,596	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	98,612	△ 32,984	131,596	
一般正味財産期首残高	108,982	141,966	△ 32,984	
一般正味財産期末残高	207,594	108,982	98,612	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	800,000,000	800,000,000	0	
指定正味財産期末残高	800,000,000	800,000,000	0	
III 正味財産期末残高	800,207,594	800,108,982	98,612	

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	実施事業等会計(公益目的事業会計)			収益 事業等 会計	法人会計	内部 取引 消去	合 計
	栽培漁業支援事業	共通	小 計				
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	0		0		310,000		310,000
基本財産受取利息	0		0		310,000		310,000
② 特定資産運用益	2,170,000		2,170,000		0		2,170,000
特定資産受取利息	2,170,000		2,170,000		0		2,170,000
③ 受取補助金等	310,000		310,000		0		310,000
基金支援事業補助金	310,000		310,000		0		310,000
④ 受取負担金	310,000		310,000		0		310,000
基金支援事業地元負担金	310,000		310,000		0		310,000
⑤ 事業収益	0		0		0		0
事業収益	0		0		0		0
⑥ 雑収入	0		0		2		2
普通預金受取利息	0		0		2		2
経常収益計	2,790,000	0	2,790,000	0	310,002	0	3,100,002
(2) 経常費用							
① 事業費	2,970,000		2,970,000		0		2,970,000
種苗購入費	2,970,000		2,970,000		0		2,970,000
② 管理費	0		0		31,390		31,390
会議費	0		0		0		0
旅費交通費	0		0		28,250		28,250
通信運搬費	0		0		790		790
消耗品費	0		0		0		0
印刷製本費	0		0		0		0
賃貸料	0		0		0		0
雑費	0		0		2,350		2,350
③ 積立預金支出	0		0		0		0
④ 予備費	0		0		0		0
予備費	0		0		0		0
経常費用計	2,970,000	0	2,970,000	0	31,390	0	3,001,390
当期経常増減額	△ 180,000	0	△ 180,000	0	278,612	0	98,612
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0		0		0		0
(2) 経常外費用	0		0		0		0
当期経常外増減額	0		0		0		0
他会計振替額	180,000		180,000		△ 180,000		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	98,612	0	98,612
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	108,982	0	108,982
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	207,594	0	207,594
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	700,000,000	0	700,000,000	0	100,000,000	0	800,000,000
指定正味財産期末残高	700,000,000	0	700,000,000	0	100,000,000	0	800,000,000
III 正味財産期末残高	700,000,000	0	700,000,000	0	100,207,594	0	800,207,594

附属明細書
平成31年3月31日時点

(単位：円)

区 分	資 産 の 種 類	期 首 帳 簿 価 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 帳 簿 価 額
基本財産	定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
	基本財産 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産	定期預金	700,000,000	0	0	700,000,000
	特定財産 計	700,000,000	0	0	700,000,000

財産目録
平成31年3月31日時点

(単位：円)

科 目		場 所	使 用 目 的 等	金 額
流動資産	現金	なし	運転資金として	0
	預金	普通預金 長崎県信漁連	運転資金として	207,594
流 動 資 産 合 計				207,594
固定資産	基本財産 定期預金	定期預金 長崎県信漁連	運用利息を法人会計(管理費)の財源として使用している。	100,000,000
	特定資産 運用財産積立貯金	定期預金 長崎県信漁連	運用利息を栽培漁業推進事業の財源として使用している。	700,000,000
固 定 資 産 合 計				800,000,000
資 産 合 計				800,207,594

監 査 報 告 書

公益財団法人沓岐栽培漁業振興公社

理事長 大久保 照享 様

平成 31 年 4 月 15 日

公益財団法人沓岐栽培漁業振興公社

監事 安永 光幸 

監事 小川 俊則 

私たち監事は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行並びに法令で定めるところにより監査を実施いたしました。

その方法及びその内容並びに監査意見について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に係る不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び正味財産の増減内容について、すべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

上記のとおりご報告申し上げます。

令和元年 7 月 30 日

公益財団法人 老岐栽培漁業振興公社

理 事 長 大 久 保 照 享

報告第10号

平成30年度一般財団法人壱岐市開発公社に係る経営状況の
報告について

平成30年度一般財団法人壱岐市開発公社に係る経営状況について、地方自治法第243条の3第2項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和元年9月5日提出

壱岐市長 白 川 博 一

平成 30 年度 一般財団法人 壱岐市開発公社事業報告

平成 30 年度は、昨年に引き続き旅行会社とのタイアップ企画で壱岐島荘の P R を積極的に行いました。

宿泊、バスツアー等での昼食を受け入れ、リピーターとして利用していただけるよう心のこもったサービスを提供することに心掛けました。

また、ネット上の予約サイトを増やし、アクセス数の増加、宿泊プランの充実を積極的に行い、利用者数を伸ばすよう運営いたしました。

島内のお客様には、昼食、夕食とも気軽に利用していただけるよう積極的に営業活動をいたしました。

宴会、休憩利用のお客様においても島外と同様に営業を行い、よりよいサービスを提供いたしました。

【営業報告】

1. 旅行会社利用者

宿泊プラン

単位 人

旅行会社	本年度実績	昨年度実績	対比
クラブツーリズム	339	486	83 %
九州郵船	355	396	90 %
壱岐市観光連盟	509	497	102 %
オアシス	111	59	188 %
西鉄旅行	33	41	80 %
第一観光	73	58	126 %
阪急交通社	226	17	1329%
タビックス	287	-	- %
熊本バス	216	-	- %

昼食利用

単位 人

旅行会社	本年度実績	昨年度実績	備考(利用組数)
クラブツーリズム	273	168	※ 15 組
防長トラベル	101	204	※ 5 組
壱岐市観光連盟	465	261	※ 35 組
日本旅行	20	74	※ 1 組
九州郵船	19	16	※ 14 組
阪急交通社	3,906	4,658	※ 124 組

2. インターネット予約サイト利用者

単位 人

ネット会社	本年度実績	昨年度実績	対比
楽天	967	962	101 %
じゃらん	609	677	90 %
Booking.com	307	268	115 %
るるぶ	65	55	118 %
一休	41	-	- %
マイナビ	3	-	- %

平成30年度 国民宿舎壱岐島荘

1. 利用状況(前年対比)

単位 人

宿泊者数					休憩者数				
月度	本年度	前年度	増 減	対 比	月度	本年度	前年度	増 減	対 比
4月	673	546	127	123.3%	4月	1,288	1,257	31	102.5%
5月	889	874	15	101.7%	5月	1,338	1,226	112	109.1%
6月	724	579	145	125.0%	6月	1,149	1,114	35	103.1%
7月	946	917	29	103.2%	7月	954	1,266	△ 312	75.4%
8月	1,293	1,206	87	107.2%	8月	1,259	1,370	△ 111	91.9%
9月	809	697	112	116.1%	9月	906	1,070	△ 164	84.7%
10月	820	817	3	100.4%	10月	938	1,148	△ 210	81.7%
11月	838	809	29	103.6%	11月	1,116	1,250	△ 134	89.3%
12月	522	593	△ 71	88.0%	12月	1,576	1,529	47	103.1%
1月	433	470	△ 37	92.1%	1月	1,759	2,212	△ 453	79.5%
2月	463	481	△ 18	96.3%	2月	1,415	1,515	△ 100	93.4%
3月	618	635	△ 17	97.3%	3月	1,980	1,975	5	100.3%
計	9,028	8,624	404	104.7%	計	15,678	16,932	△ 1,254	92.6%

単位 人

宴会利用者数					食堂利用者数				
月度	本年度	前年度	増 減	対 比	月度	本年度	前年度	増 減	対 比
4月	731	927	△ 196	78.9%	4月	1,404	549	855	255.7%
5月	782	917	△ 135	85.3%	5月	1,510	1,064	446	141.9%
6月	708	540	168	131.1%	6月	1,356	646	710	209.9%
7月	624	643	△ 19	97.0%	7月	1,160	1,782	△ 622	65.1%
8月	625	597	28	104.7%	8月	1,226	1,932	△ 706	63.5%
9月	385	359	26	107.2%	9月	1,026	1,810	△ 784	56.7%
10月	552	302	250	182.8%	10月	1,001	1,155	△ 154	86.7%
11月	964	830	134	116.1%	11月	799	860	△ 61	92.9%
12月	915	1,094	△ 179	83.6%	12月	687	1,447	△ 760	47.5%
1月	1,186	1,350	△ 164	87.9%	1月	473	1,089	△ 616	43.4%
2月	606	619	△ 13	97.9%	2月	973	768	205	126.7%
3月	1,130	1,041	89	108.5%	3月	1,109	1,370	△ 261	80.9%
計	9,208	9,219	△ 11	99.9%	計	12,724	14,472	△ 1,748	87.9%

平成30年度一般財団法人壱岐市開発公社決算報告

1 公社収入及び支出

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(1) 収入の部

(単位:円)

科 目	決算額(a)	前年度決算 (c)	達成率 (a/c)	年間予算額 (d)	達成率 (a/d)
経常収益……①	187,678,386	179,691,974	104%	135,755,000	138%
基本財産運用益	1,029	1,023	101%	1,000	103%
事業収益	187,347,725	179,392,999	104%	135,517,000	138%
雑収益	329,632	297,952	111%	237,000	139%
経常外収益……②	0	0	0%	0	0%
収入 計(①+②)	187,678,386	179,691,974	104%	135,755,000	138%

(2) 支出の部

(単位:円)

科 目	決算額(a)	前年度決算(c)	執行率 (a/c)	年間予算額 (d)	執行率 (a/d)
経常費用……①	180,596,509	176,761,424	102%	135,684,000	133%
事業費	174,744,383	171,165,920	102%	131,158,000	133%
管理費	5,852,126	5,595,504	105%	4,526,000	129%
経常外費用……②	1,992,500	687,700	290%	71,000	2806%
支出 計(①+②)	182,589,009	177,449,124	103%	135,755,000	134%

(単位:円)

当期経常増減額	5,089,377	2,242,850	227%	0	0%
---------	-----------	-----------	------	---	----

正味財産増減様式(決算)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計 (特定寄附)		その他会計		法人会計 (管理)	合計(a)	前年度 決算(c)	決算 対比 (a/c)	予算(d)	予算 対比 (a/d)	備 考 ※ (他) その他事業
	専修館	その他事業									
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	29	0		1,000	1,029	1,023	101%	1,000	103%	
基本財産受取利息					1,000	1,000	1,000	100%	1,000	100%	
特別財産受取利息					0	29	23	126%			退職金分利息
事業収益	0	185,455,865	1,891,860		0	187,347,725	179,392,999	104%	135,517,000	138%	
宿泊収益		42,265,128				42,265,128	40,446,281	104%	31,268,000	135%	
休憩収益		6,989,953				6,989,953	7,653,874	91%	5,939,000	118%	
食事収益		92,066,853				92,066,853	87,108,473	106%	68,169,000	135%	
酒類及び飲料収益		16,283,750				16,283,750	14,915,496	109%	12,003,000	136%	
売店収益		13,679,388				13,679,388	14,327,443	95%	7,912,000	173%	
遊具収益		110,830				110,830	79,550	139%	62,000	179%	貸竿モト、エサ
備品貸与料		1,394,500				1,394,500	1,551,300	90%	1,207,000	116%	カワチ、寝具、浴衣
手数料収益		276,322	91,500			367,822	382,790	96%	298,000	123%	巻紙チャリ(他)、たばこ、自販機
消費税収入金		12,389,041				12,389,041	11,127,432	111%	6,859,000	181%	
サンドーム受託収益			1,800,360			1,800,360	1,800,360	100%	1,800,000	100%	
雑収益	0	329,632	0		0	329,632	297,952	111%	237,000	139%	
受取利息		327				327	277	118%			
雑収益		329,305				329,305	297,675	111%	237,000	139%	空瓶、コピー、写真撮影プリント
退職引当金取崩益						0	0				
還付金						0	0				
経常収益計	0	185,785,526	1,891,860		1,000	187,678,386	179,691,974	104%	135,755,000	138%	
(2) 経常費用											
事業費											
期首棚卸高	5,000,000	167,894,873	1,849,510		0	174,744,383	171,165,920	102%	131,158,000	133%	
食事原材料費		1,488,461				1,488,461	1,442,377	103%			
酒類及び飲料費		37,485,917				37,485,917	35,616,667	105%	30,900,000	121%	
売店原材料費		7,609,877				7,609,877	7,356,235	103%	6,028,000	126%	
期末棚卸高		10,802,257				10,802,257	11,238,246	96%	6,101,000	177%	
給料手当		△ 1,800,474				△ 1,800,474	△ 1,488,461	121%			
職員手当		14,797,774	163,656			14,961,430	14,702,280	102%	12,525,000	119%	
賃金		11,826,588	143,245			11,969,833	10,960,909	109%	5,801,000	206%	
退職金		30,617,767	1,095,000			31,712,767	34,236,080	93%	27,435,000	116%	退職金取崩益より
退職給付費用		908,532				908,532	789,777	115%	636,000	143%	
法定福利費		7,069,934	43,154			7,113,088	6,957,651	102%	4,462,000	159%	
福利厚生費		195,299				195,299	136,849	143%	137,000	143%	定期健診
会議費						0	0				

(単位:円)

科 目	実施事業等会計 (特定寄附)	その他会計		法人会計 (管理)	合計(a)	前年度 決算(c)	決算 対比 (a/c)	予算(d)	予算 対比 (a/d)	備考 ※(他) その他事業
		老岐島荘	その他事業							
科 目	実施事業等会計 (特定寄附)	老岐島荘	その他事業	法人会計 (管理)	合計(a)	前年度 決算(c)	決算 対比 (a/c)	予算(d)	予算 対比 (a/d)	備考 ※(他) その他事業
広告宣伝費		823,589			823,589	691,864	119%	600,000	137%	会報、新聞、標識掲載
旅費交通費		686,395			686,395	271,652	253%	600,000	114%	宣伝広報活動、職員研修
通信運搬費		973,106	22,157		995,263	1,024,046	97%	931,000	107%	
減価償却費		1,884,526			1,884,526	905,095	208%	1,024,000	184%	
消耗什器備品費		583,042			583,042	666,479	87%	100,000	583%	
消耗品費		5,884,090	63,136		5,947,226	7,746,887	77%	5,722,000	104%	
事務用品費		96,908	12,113		109,021	129,706	84%	110,000	99%	サントーム 10%
修繕費		1,673,133			1,673,133	1,698,793	98%	714,000	234%	温泉ポンプ・車両修繕・サントーム・トイレ
印刷製本費		280,240			280,240	324,308	86%	500,000	56%	
燃料費		3,545,947	29,764		3,575,711	3,377,046	106%	3,450,000	104%	
光熱水料費		7,360,293	23,585		7,383,878	7,057,508	105%	3,952,000	187%	
賃借料		3,140,267			3,140,267	3,302,151	95%	2,544,000	123%	複合機、カマ、厨房機器等
洗濯リース料		2,406,312			2,406,312	1,771,161	136%	1,380,000	174%	
保険料		297,495	49,300		346,795	354,390	98%	405,000	86%	
租税公課		6,813,150	4,400		6,817,550	6,511,700	105%	6,489,000	105%	印紙、消費税、他税金
支払負担金	5,000,000	842,374			842,374	802,254	105%	1,000,000	84%	年会費、温泉分析
支払い寄付						3,500,000	143%	200,000	2500%	
委託費		1,896,088	200,000		2,096,088	2,484,464	84%	2,400,000	87%	除草、電気保安管理、エレベーター等
交際費		167,322			167,322	103,640	161%	70,000	239%	御礼、香典
衛生費		417,869			417,869	329,950	127%	300,000	139%	館内清掃
環境費		50,000			50,000	20,000	250%	20,000	250%	花壇花代
支払手数料		6,581,482			6,581,482	5,776,354	114%	4,422,000	149%	しまとく・クーポン・カード
支払利息						0				
除却損						0				
雑費		1			1	0				
管理費		489,312			489,312	367,862	133%	200,000	245%	減価償却処分 ゴミ処理、新聞、車検検査費
役員報酬				5,852,126	5,852,126	5,595,504	105%	4,526,000	129%	
給料手当				695,000	695,000	641,600	108%	660,000	105%	
職員手当				1,963,770	1,963,770	1,946,520	101%	2,062,000	95%	支配人・経理 30%
退職給付費用				1,718,856	1,718,856	1,543,549	111%	422,000	407%	〃
法定福利費				161,750	161,750	154,663	105%	89,000	182%	支配人・経理 35%
会議費				517,779	517,779	486,232	106%	434,000	119%	支配人・経理 30%
旅費交通費				8,898	8,898	69,802	0%	100,000	0%	
通信運搬費				25,565	25,565	15,150	59%	16,000	56%	
事務用消耗品				12,113	12,113	25,168	102%	25,000	102%	電話料・郵便料 10%
租税公課				10,935	10,935	14,412	84%	16,000	76%	法人 10%
支払負担金				37,016	37,016	0				印紙税
委託費				698,880	698,880	37,016	100%	40,000	93%	商工会・法人会会費等
支払手数料				1,564	1,564	660,528	106%	661,000	106%	会計業務委託、ソフト保守
雑費						864	181%	1,000	156%	振込手数料

(単位:円)

科 目	実施事業等会計 (特定寄附)	その他会計		法人会計 (管理)	合計(a)	前年度 決算(c)	決算 対比 (a/c)	予算(d)	予算 対比 (a/d)	備 考 ※ (他) その他事業
		老岐島荘	その他事業							
経常費用計	5,000,000									
当期経常増減額	△ 5,000,000	167,894,873	1,849,510	5,852,126	180,596,509	176,761,424	102%	135,684,000	133%	
2. 経常外増減の部		17,890,653	42,350	△ 5,851,126	7,081,877	2,930,550	242%	71,000	9974%	
(1) 経常外収益										
経常外収益計					0	0		0		
(2) 経常外費用										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替額	5,000,000	△ 10,808,776	△ 42,350	5,851,126	0	0		0		
税引前当期一般正味財産増減額	0	7,081,877	0	0	7,081,877	2,930,550	242%	71,000	9974%	
法人税、住民税及び事業税		1,992,500			1,992,500	687,700	290%	71,000	2806%	
当期一般正味財産増減額	0	5,089,377	0	0	5,089,377	2,242,850	227%	0		
一般正味財産期首残高	0	24,092,577	0	5,101,530	29,194,107	26,951,257	108%	29,570,530	99%	
一般正味財産期末残高	0	29,181,954	0	5,101,530	34,283,484	29,194,107	117%	29,570,530	116%	
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0		0		
指定正味財産期首残高	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	100%	10,000,000	100%	
指定正味財産期末残高	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	100%	10,000,000	100%	
III 正味財産期末残高	0	39,181,954	0	5,101,530	44,283,484	39,194,107	113%	39,570,530	112%	

貸借対照表

平成31年3月31日現在
単位：円

科 目	当年度	前年度決算時	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	2,901,401	1,972,676	928,725
預 金	34,978,597	31,276,354	3,702,243
未 収 金	638,760	554,560	84,200
売 掛 金	4,698,557	2,801,060	1,897,497
仮 払 金 他	0	0	0
貯 蔵 品	1,800,474	1,488,461	312,013
流動資産合計	45,017,789	38,093,111	6,924,678
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産小計	10,000,000	10,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当金資産	4,674,403	3,604,121	1,070,282
特定資産小計	4,674,403	3,604,121	1,070,282
(3)その他固定資産			
建物付属設備	578,455	678,654	△ 100,199
機械及び装置	201,712	302,868	△ 101,156
車両運搬具	126,001	1	126,000
器具備品	2	2	0
投資有価証券	20,000	20,000	0
差入保証金	200,000	200,000	0
その他固定資産小計	1,126,170	1,201,525	△ 75,355
固定資産合計	15,800,573	14,805,646	994,927
資産合計	60,818,362	52,898,757	7,919,605
II 負債の部			
1. 流動負債			
仕入買掛金	3,188,624	3,012,873	175,751
経費未払金	3,099,199	3,247,231	△ 148,032
預 り 金	1,623,252	1,389,199	234,053
前 受 金	0	21,926	△ 21,926
未払法人税等	1,992,500	687,700	1,304,800
未払消費税	1,956,900	1,741,600	215,300
流動負債合計	11,860,475	10,100,529	1,759,946
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,674,403	3,604,121	1,070,282
固定負債合計	4,674,403	3,604,121	1,070,282
負債合計	16,534,878	13,704,650	2,830,228
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	34,283,484	29,194,107	5,089,377
正味財産合計	44,283,484	39,194,107	5,089,377
負債及び正味財産合計	60,818,362	52,898,757	7,919,605

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定率法で行っている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,604,121	1,070,282	0	4,674,403
小 計	3,604,121	1,070,282	0	4,674,403
合 計	13,604,121	1,070,282	0	14,674,403

5. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	0
小 計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	4,674,403	4,674,403	0	0
小 計	4,674,403	4,674,403	0	0
合 計	14,674,403	14,674,403	0	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物付属設備	3,240,536	2,662,081	578,455
機械及び装置	2,121,243	1,919,531	201,712
車両運搬具	1,518,000	1,391,999	126,001
器具備品	2,066,057	2,066,055	2
合 計	8,945,836	8,039,666	906,170

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

平成30年度 有形固定資産明細書（及び減価償却）

平成31年3月31日現在
(単位 円)

種類	資 産 の 名 称	取得年月	取得価格	前年度帳簿価格	当期増加額 当期減少額	減価償却額	本年度帳簿価格
1	パイプシャッター	H 7/11/30	1,654,000	49,622		16,539	33,083
1	泉源井井戸さらえ工事	H24/ 9/27	714,000	322,644		42,911	279,733
1	揚水ポンプ	H24/12/31	339,336	158,869		21,129	137,740
1	浴室電動弁制御操作 取付工事	H25/ 3/31	304,500	147,519		19,620	127,899
1	建物付属施設 計		3,011,836	678,654		100,199	578,455
2	客室用エアコン（4台）	H19/ 4/11	458,850	1		0	1
2	客室用エアコン（4台）	H19/ 8/10	402,633	1		0	1
2	客室用エアコン（2台）	H19/ 8/31	210,000	1		0	1
2	2Fエアコン増設（1台）	H27/ 3/31	583,200	168,259		56,198	112,061
2	3Fエアコン増設（1台）	H27/ 3/31	466,560	134,606		44,958	89,648
2	機械装置 計		2,121,243	302,868		101,156	201,712
5	日産ファミスタ H17年式	H28/ 7/12	330,000	1	1		0
5	ホンダバモス H12年式	H30/ 4/ 9	432,000		432,000	431,999	1
5	日産セレナ H22年式	H30/ 6/12	756,000		756,000	630,000	126,000
5	車両運搬具 計		1,518,000	1	1,188,000 1	1,061,999	126,001
6	冷蔵庫	H10/ 6/23	290,000	1		0	1
6	会席用食器類	H18/ 9/ 1	1,383,585	1		0	1
6	器具備品 計		1,673,585	2		0	2
	合 計		8,324,664	981,525	1,188,000 1	1,263,354	906,170

資産の種類	取得価格	前年度帳簿価格	当期増加額 当期減少額	減価償却額	本年度帳簿価格
1 建物設備	3,011,836	678,654		100,199	578,455
2 機 械	2,121,243	302,868		101,156	201,712
5 車両運搬具	1,518,000	1	1,188,000 1	1,061,999	126,001
6 備 品	1,673,585	2		0	2
合 計	8,324,664	981,525	1,188,000 1	1,263,354	906,170

少額減価償却資産明細書

種類	資 産 の 名 称	取得年月	取得価格	損金算入額	営業外費用	製造原価	販売管理費
1	ポンプ GSN-326CE1.5	H30/ 9/30	228,700	228,700	—	—	228,700
1	建物付属施設 計		228,700	228,700	—	—	228,700
6	EPSON [®] イスロットップ モニター無 設定	H31/ 1/12	182,736	182,736	—	—	182,736
6	EPSON [®] イスロットップ 設定料込	H31/ 1/25	209,736	209,736	—	—	209,736
6	器具備品 計		392,472	392,472	—	—	392,472
	合 計		621,172	621,172	—	—	621,172

監査報告書

一般財団法人 老岐市開発公社
理事長 品川 洋毅 殿

令和元年5月14日

一般財団法人 老岐市開発公社

監事 小山田 省三 

監事 平田 恵利夫 

私たちは、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会に出席し理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の損益及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

報告第 1 1 号

平成 3 0 年度一般社団法人壱岐市ふるさと商社に係る経営状況の報告について

平成 3 0 年度一般社団法人壱岐市ふるさと商社に係る経営状況について、地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和元年 9 月 5 日提出

壱岐市長 白 川 博 一

平成30年度経営状況報告

一般社団法人壱岐市ふるさと商社

一般社団法人壱岐市ふるさと商社

平成30年度 事業報告

【1】法人概要

- 設立期日 平成29年8月1日
- 事業概要 壱岐産品の市外飲食店等への卸売販売、催事出展等
- 体制
 - 役員
理事6名、監事2名
 - 事務局
6名（市職員2名、商社職員2名、地域おこし協力隊1名、臨時職員1名）

【2】事業実績

- 取扱品目 約300品
- 主な取扱商品 壱岐牛、農産品、農産加工品、鮮魚、水産加工品、壱岐焼酎等
- 卸売事業
 - 主な出荷先 東京、大阪、福岡、北海道の飲食店
 - 主な取引商品 壱岐牛、水産加工品、たまご、ゆず製品、鮮魚、壱岐焼酎等
- 通販事業
 - 開設日 平成30年3月1日
 - 販売品目 33品目
- 催事・フェアへの出展
 - 出展数 22件
 - 主な催事 岩田屋壱岐フェア（4月18日～24日）、JR大阪駅マルシェ（5月18日～20日）、東峰村春・秋の民陶祭（5月3～5日、11月23日～25日）、沖縄国際通り屋台村長崎離島フェア（3月8～17日）ほか
 - 主なフェア サンパレス福岡壱岐フェア（8月～9月）、家族亭グループ壱岐フェア（1月16日～3月3日）ほか

○商談会への参加

■参加数 5件

■主な商談会 東京シーフードショー、大阪シーフードショー、日本橋長崎館での商談会ほか

○売上

■売上予算額 20,000,000円

■売上実績額 29,630,918円

■平成31年度売上目標額 40,590,000円

平成 3 0 年度決算報告

一般社団法人壱岐市ふるさと商社

一般社団法人 壱岐市ふるさと商社

正味財産増減計算書内訳書【総括表】

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	補助特別会計	受託事業会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	27,419,590	0	2,211,328	29,630,918
売上・受託収益	27,419,590	0	2,211,328	29,630,918
受取補助金等	0	28,995,403	0	28,995,403
受取壱岐市補助金		28,995,403	0	28,995,403
雑収益	7,566	64	31	7,661
受取利息	73	64	31	168
雑収益	7,493	0	0	7,493
経常収益計	27,427,156	28,995,467	2,211,359	58,633,982
(2) 経常費用				
事業費	24,778,467	24,519,262	1,687,074	50,984,803
商品仕入高	18,704,799	0	0	18,704,799
給料手当	0	6,832,104	0	6,832,104
臨時雇賃金	0	0	78,000	78,000
法定福利費	0	1,100,188	0	1,100,188
会議費	147,870	0	29,800	177,670
旅費交通費	0	4,377,800	754,298	5,132,098
通信運搬費	2,357,217	539,384	112,049	3,008,650
消耗什器備品費	313,081	352,804	0	665,885
消耗品費	1,897,902	1,320,506	209,667	3,428,075
印刷製本費	0	73,440	0	73,440
燃料費	0	259,291	0	259,291
光熱水料費	0	151,675	0	151,675
賃借料・リース料	0	1,329,744	49,040	1,378,784
保険料	3,250	342,090	0	345,340
租税公課	1,200	0	0	1,200
委託費	1,080,000	2,928,960	0	4,008,960
広告宣伝費	10,000	4,127,913	450,580	4,588,493
支払手数料	263,148	75,423	1,620	340,191
雑費	0	707,940	2,020	709,960
管理費	0	4,476,205	0	4,476,205
給料手当	0	480,000	0	480,000
臨時雇賃金	0	1,083,200	0	1,083,200
会議費	0	548,659	0	548,659
旅費交通費	0	84,026	0	84,026
通信運搬費	0	47,736	0	47,736
消耗品費	0	33,996	0	33,996
光熱水料費	0	116,907	0	116,907
賃借料・リース料	0	1,170,329	0	1,170,329
租税公課	0	142,950	0	142,950
支払負担金	0	130,500	0	130,500
委託費	0	453,600	0	453,600
支払手数料	0	16,842	0	16,842
雑費	0	167,460	0	167,460
経常費用計	24,778,467	28,995,467	1,687,074	55,461,008
当期経常増減額	2,648,689	0	524,285	3,172,974
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	524,285	0	△ 524,285	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,172,974	0	0	3,172,974
法人税、住民税及び事業税	723,700	0	0	723,700
当期一般正味財産増減額	2,449,274	0	0	2,449,274
一般正味財産期首残高	1,077,602	0	0	1,077,602
一般正味財産期末残高	3,526,876	0	0	3,526,876
II 基金増減の部				
基金期首残高	10,000,000	0	0	10,000,000
基金期末残高	10,000,000	0	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	13,526,876	0	0	13,526,876

一般社団法人 壱岐市ふるさと商社

貸借対照表

平成31年3月31日現在

一般社団法人 壱岐市ふるさと商社

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,337,179	23,624,698	△ 7,287,519
売掛金	1,981,728	1,708,804	272,924
前払金	92,840	92,840	0
商品	1,359,132	140,039	1,219,093
立替金	0	34,458	△ 34,458
仮払金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
流動資産合計	21,770,879	26,600,839	△ 4,829,960
資産合計	21,770,879	26,600,839	△ 4,829,960
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	1,333,416	1,305,058	28,358
未払金	4,115,887	12,838,693	△ 8,722,806
預り金	0	286	△ 286
仮受金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	794,700	379,200	415,500
流動負債合計	8,244,003	15,523,237	△ 7,279,234
負債合計	8,244,003	15,523,237	△ 7,279,234
III 正味財産の部			
基金	10,000,000	10,000,000	0
一般正味財産	3,526,876	1,077,602	2,449,274
正味財産合計	13,526,876	11,077,602	2,449,274
負債及び正味財産合計	21,770,879	26,600,839	△ 4,829,960

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取壱岐市補助金	壱岐市	0	28,995,403	28,995,403	0	なし
合 計		0	28,995,403	28,995,403	0	

5. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

6. 重要な後発事象

該当なし。

7. 基金の増減額及びその残高

基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
壱岐市ふるさと商社基金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

監査報告書

一般社団法人 名古屋市ふるさと商社
代表理事 眞鍋陽晃様

令和元年 5 月 27 日

一般社団法人 名古屋市ふるさと商社

監事 松本 俊幸 

監事 平田 恵利子 

私は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しましたが、その方法及び結果について次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

平成30年度業務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討しました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

報告第12号

平成30年度壱岐市財政健全化判断比率及び資金不足比率の
報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第2
条第1項の規定により、平成30年度壱岐市財政健全化判断比率
及び資金不足比率を、監査委員の意見を付して報告する。

令和元年9月5日提出

壱岐市長 白 川 博 一

■平成30年度 健全化判断比率の状況

(単位: %)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
422100	長崎県	壱岐市	—	—	5.5	13.0

(単位: %)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.99	17.99	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
12,563,863	480,678	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合、及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」で記載。

■平成30年度 資金不足比率の状況

(単位: %)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	下水道事業特別会計	三島航路事業特別会計	水道事業会計
422100	長崎県	壱岐市	—	—	—

※資金不足額が生じていない場合は「—」で記載。

平成30年度

壱岐市財政健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

壱岐市監査委員

平成30年度壱岐市財政健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率について関係職員の説明を聴取し、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか審査を実施した。

(1) 審査日 令和元年7月25日

(2) 従事した監査委員 吉田 泰夫、喜多 丈美、土谷 勇二

第2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも正確に作成されているものと認められる。

記

1 健全化判断比率

(単位：％)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	壱岐市	早期健全化基準	壱岐市	早期健全化基準
(1)実質赤字比率	—	12.99	—	12.95
(2)連結実質赤字比率	—	17.99	—	17.95
(3)実質公債費比率	5.5	25.0	4.6	25.0
(4)将来負担比率	13.0	350.0	6.8	350.0

※ 表中の「—」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことによるものである。

(1) 実質赤字比率

一般会計及び農業機械銀行特別会計における実質収支はいずれも黒字であり、実質赤字比率は△3.97％となっている。

(2) 連結実質赤字比率

その他の一般会計以外の特別会計（公営企業に係る特別会計を除く。）における実質収支は黒字であり、また公営企業会計における資金不足も生じていない。したがって、連結実質赤字比率は△12.14％となっている。

(3) 実質公債費比率

平成30年度の実質公債費比率を単年度で比較すると、前年度に比べ1.46ポイント増と悪化しているが、主な要因は、合併算定替の段階的縮減により普通交付税が減となったことによるものである。なお、3カ年平均の比率は0.9ポイント増の5.5%となっている。

※実質公債費比率（単年度）

平成28年度	4.79909%
平成29年度	5.20894%
平成30年度	6.66631%

(4) 将来負担比率

平成30年度決算においては、普通交付税額等の減により、前年度に比べ6.2ポイント増の13.0%となっている。

2 資金不足比率

(単位：%)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	壱岐市	経営健全化基準	壱岐市	経営健全化基準
下水道事業会計	—	20.0	—	20.0
三島航路事業会計	—		—	
水道事業会計	—		—	

※ 表中の「—」は、資金不足額がないことによるものである。

公営企業ごとの、資金の不足額の事業の規模に対する比率であり、いずれの会計においても資金不足は生じておらず、資金不足比率はない。

第3 審査意見

実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率のいずれにおいても、早期健全化基準を下回った数値である。

また、資金不足もなく、平成30年度における本市の財政状態は適正に維持されていると判断できる。

今後は、人口の減少に伴う普通交付税の減額が予想され、また、合併特例債等の元利償還金の増加により、実質公債費比率の上昇が懸念される。